

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年3月29日
【事業年度】	第108期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	株式会社正興電機製作所
【英訳名】	SEIKO ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 信之
【本店の所在の場所】	福岡市博多区東光二丁目7番25号
【電話番号】	(092)473 - 8831(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営統括本部長 田中 勉
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区東光二丁目7番25号
【電話番号】	(092)473 - 8831(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営統括本部長 田中 勉
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (百万円)	17,947	17,432	16,844	17,149	18,918
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1	440	238	82	462
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	5	1,558	3	303	417
包括利益 (百万円)					342
純資産額 (百万円)	6,621	4,753	4,583	4,206	4,983
総資産額 (百万円)	16,447	15,145	15,041	15,447	14,980
1株当たり純資産額 (円)	605.70	444.30	431.05	395.60	421.14
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	0.53	146.48	0.29	28.51	38.15
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.2	31.2	30.5	27.2	33.3
自己資本利益率 (%)			0.1		9.1
株価収益率 (倍)			1,620.7		12.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	299	78	607	806	243
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	385	449	147	80	88
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	357	773	383	396	103
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	716	950	1,028	1,348	1,606
従業員数 (人)	920	932	882	906	937
[外、平均臨時雇用者数]	[101]	[90]	[85]	[97]	[97]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の計算については、第104期及び第105期は当期純損失であるため、第106期、第107期及び108期は潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (百万円)	13,310	12,546	12,692	13,240	14,692
経常利益又は 経常損失() (百万円)	127	197	292	236	397
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	248	1,848	145	289	332
資本金 (百万円)	2,323	2,323	2,323	2,323	2,323
発行済株式総数 (千株)	11,953	11,953	11,953	11,953	11,953
純資産額 (百万円)	6,949	4,989	4,994	4,622	5,307
総資産額 (百万円)	15,120	13,693	14,001	14,487	13,745
1株当たり純資産額 (円)	652.72	469.21	469.69	434.77	448.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	5.00 ()	7.50 ()	5.00 ()	11.50 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	23.32	173.74	13.64	27.25	30.38
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.0	36.4	35.7	31.9	38.6
自己資本利益率 (%)			2.9		6.7
株価収益率 (倍)			34.5		15.0
配当性向 (%)			55.0		37.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	471 [39]	504 [43]	507 [47]	556 [50]	592 [52]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の計算については、第104期及び第105期は当期純損失であるため、第106期、第107期及び第108期は潜在株式がないため記載しておりません。

3 第108期の1株当たり配当額11円50銭の中には、創立90周年記念配当1円50銭を含んでおります。

2 【沿革】

大正10年5月、土屋直幹が福岡市上辻堂町において電気機械器具類の販売を正興商会の商号で開始し、その後、電気工事及び配電盤製作を行ってまいりました。

以来、個人営業の時代が続きましたがその後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概要
昭和5年7月	福岡市上辻堂町15番地に株式会社正興商会を設立し、電気機械器具類の販売、電気工事及び配電盤製作を当社の前身である正興商会より継承
昭和9年5月	熊本電気株式会社(現、九州電力株式会社)の工事を受託開始
昭和18年2月	商号を株式会社正興製作所に変更
昭和24年9月	株式会社正興商会(昭和21年7月設立)を吸収合併し、同時に商号を株式会社正興商会に変更
昭和27年4月	株式会社日立製作所と特約店契約締結
昭和35年2月	商号を株式会社正興電機製作所に変更し、商事部門を株式会社正興商会(現、連結子会社)として分離設立
昭和35年12月	福岡県粕屋郡古賀町(現、福岡県古賀市)に工場新設移転
昭和36年5月	株式会社日立製作所と配電盤関係の技術導入契約締結
昭和56年11月	福岡市博多区東光に本社ビルを新築移転
昭和57年9月	メカトロ・エレクトロニクス分野へ進出
昭和57年10月	制御機器製造部門を株式会社正興機器製作所として分離設立
昭和63年8月	OAソフト分野へ進出のため情報システム事業部を設置
平成2年10月	福岡証券取引所に株式を上場
平成4年4月	正興エレクトリックアジア(マレーシア)SDN . BHD . (現、連結子会社)(平成元年1月設立)に資本参加
平成7年4月	中国及び東南アジアに密着した営業展開を図るため、大連正興開閉有限公司(現、大連正興電気制御有限公司、連結子会社)を設立
平成9年12月	国際品質規格ISO-9001認証取得
平成11年12月	国際環境マネジメントシステムISO-14001認証取得
平成12年11月	ASP事業のサービス運用を図るため、株式会社エーエスピーランドを設立
平成13年8月	アジア地区のシステムインテグレーション事業を中心に営業展開を図るため、アジアソリューションフィリピン, INC. (現、正興ITソリューションフィリピン, INC., 連結子会社)に資本参加
平成14年8月	英語学習サービス等のeラーニング事業の運営を行う、株式会社エス・キュー・マーケティングを設立
平成14年11月	中国市場ビジネス拡大に向け、情報収集のため、中国北京事務所を設立
平成15年4月	当社メカトロ事業及び株式会社正興機器製作所を「機器・メカトロ製品メーカー」として再編するため、株式会社正興C & E(現、連結子会社)を設立(平成15年2月)。株式会社正興機器製作所を新会社に吸収合併
平成17年3月	事業会社体制移行に伴い「情報システム事業部」を分離・独立し、正興ITソリューション株式会社(現、連結子会社)を設立
平成17年6月	正興エンジニアリング株式会社を株式会社正興電機製作所社会システムカンパニーへ吸収合併 国内会社の決算期を3月31日から12月31日に変更し、海外も含めた連結会社の決算期を統一
平成18年6月	中国市場における販売拠点として、北京正興聯合電機有限公司(現、連結子会社)を設立
平成19年3月	ISO/IEC 27001 情報セキュリティマネジメントシステム認証取得
平成20年1月	株式会社エス・キュー・マーケティングを正興ITソリューション株式会社(現、連結子会社)へ吸収合併
平成21年12月	株式会社エーエスピーランドを正興ITソリューション株式会社(現、連結子会社)へ吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社8社及び関連会社1社で構成され、「電力システム」、「社会システム」、「情報システム」、「その他」の4分野に関する事業を主として行っており、グループ各社の緊密な連携のもとに、製品の開発、生産、販売、サービス活動を展開しております。各セグメントにおける当社グループの位置付け等は次のとおりであります。

「電力システム」

当分野においては、

電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務情報化等の製造・販売と本製品に関する工事及びエンジニアリング等に関する事業を下記の事業会社で行っております。

〔社内カンパニー〕正興電力システムカンパニー

〔子会社〕大連正興電気制御有限公司(電力システム部門)、北京正興聯合電機有限公司(電力システム部門)

「社会システム」

当分野においては、

公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム、蓄電システム等の製造・販売と本製品に関する工事及びエンジニアリング等に関する事業を下記の事業会社で行っております。

〔社内カンパニー〕正興社会システムカンパニー、正興エネルギーソリューションカンパニー

〔子会社〕大連正興電気制御有限公司(社会システム部門)、北京正興聯合電機有限公司(社会システム部門)

「情報システム」

当分野においては、

A S Pサービス、システムインテグレーション、eラーニングサービス等に関する事業を当社のITソリューション事業部及び下記の子会社で行っております。

〔子会社〕正興ITソリューション(株)、(株)正興商会(情報システム部門)、正興ITソリューションフィリピン, INC.

「その他」

当分野においては、

制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム、汎用電気品、業務サポートサービス等に関する事業を下記の事業会社で行っております。

〔社内カンパニー〕正興オプトロニクスカンパニー

〔子会社〕(株)正興C & E、(株)正興商会(その他部門)、正興コーポレートサービス(株)、大連正興電気制御有限公司(その他部門)、北京正興聯合電機有限公司(その他部門)、正興エレクトリックアジア(マレーシア)SDN . BHD .

また、関連会社である正興電気建設(株)は、電気事業用等の機械器具設置工事の設計、施工、保守を行っておりますが、当社グループとの取引関係は僅少であります。

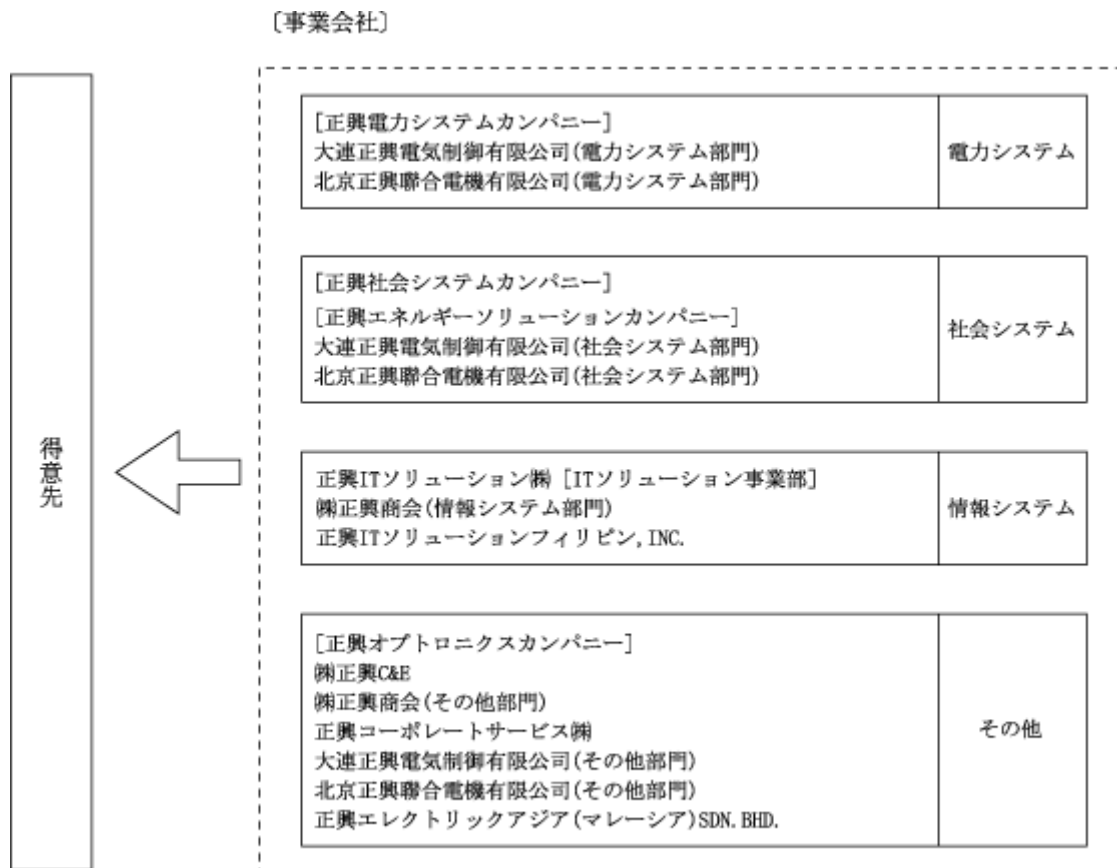
関係会社以外の関連当事者

九州電力(株)は、当社の主要株主であり、当社は同社に「電力システム」等を販売しております。

(株)日立製作所は、当社の主要株主であり、当社は同社に「社会システム」及び「情報システム」等を販売しており、同社より、コンピュータ等を購入しております。また、同社と配電自動制御システム等の技術導入契約を締結しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) [] は当社の社内カンパニー及び事業部であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱正興C & E (注) 4	福岡市博多区	100	その他	100.0	制御機器・電子装置の製造 ・販売、資金援助 役員の兼任等...有
正興ITソリューション㈱	福岡市博多区	100	情報システム	100.0	ソフトウェアの企画・開発 ・販売、資金援助 役員の兼任等...有
㈱正興商会 (注) 5	福岡市博多区	30	情報システム その他	100.0	汎用電気品・情報通信機器 等の販売、資金援助 役員の兼任等...有
正興コーポレートサービス㈱ (注) 5	福岡市博多区	10	その他	100.0	業務サポート事業、資金援助 役員の兼任等...有
大連正興電気制御有限公司 (注) 2、6	中国大連市	百万中国元 46	電力システム 社会システム その他	77.6	配電盤等の製造、資金援助 役員の兼任等...有 債務保証
北京正興聯合電機有限公司	中国北京市	百万中国元 10	電力システム 社会システム その他	100.0	電気、機械・電子関連製品の エンジニアリング、資金 援助 役員の兼任等...有
正興エレクトリックアジア (マレーシア)SDN . BHD .	マレーシア・ ジョホール	百万リンギット 4	その他	100.0 (91.7)	役員の兼任等...無 債務保証
正興ITソリューション フィリピン, INC.	フィリピン・パシグ	百万フィリピンペソ 16	情報システム	100.0	資金援助 役員の兼任等...有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 ㈱正興C & Eは、平成24年3月14日付で当社を引受先とする増資(100百万円)を実施いたしました。

5 ㈱正興商会は、平成24年3月31日付で正興コーポレートサービスを吸収合併し、同日付で㈱正興サービス&エンジニアリングに商号変更する予定であります。

6 大連正興電気制御有限公司の議決権の所有割合を、平成24年3月19日付で77.6%から100%に変更いたしました。

7 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電力システム	209[8]
社会システム	352[34]
情報システム	87[2]
その他	164[44]
全社(共通)	125[9]
合計	937[97]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
592[52]	44.3	15.9	5,639

セグメントの名称	従業員数(人)
電力システム	163[8]
社会システム	296[34]
情報システム	3 []
その他	5 [1]
全社(共通)	125[9]
合計	592[52]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社の労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属し、平成23年12月末の組合員数は383名（関係会社への出向者を含む）であり、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、3月に発生した東日本大震災により、企業の生産活動や工業製品、生活用品などの供給網に甚大な被害を受けましたが、サプライチェーンの復旧は急速に進み、復興需要の増加が期待されました。

しかしながら、震災復興対策の遅延、歴史的な円高の進行、欧州の債務危機の影響による世界経済の減速懸念など、依然として景気は先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画（CHALLENGE SEIKO IC 2011）の最終年度であり、また創立90周年の節目の年として、積極的な経営目標に挑戦し、「継続的な高成長、高収益の実現」に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高につきましては、電力システムは堅調に推移いたしました。社会システムにおいては震災などの影響を受け低調となり17,429百万円（前年同期比 1.7%減）となりました。売上高につきましては、社会システムにおいて前年度取込みの大口道路設備関係の受配電システムなどが増加し18,918百万円（同 10.3%増）となりました。

損益につきましては、厳しい価格競争の中、生産性向上や徹底したコスト削減に取り組み、営業利益は459百万円（同 205.2%増）、経常利益は462百万円（同 460.5%増）、当期純利益は417百万円（前年同期 当期純損失303百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（電力システム事業）

リプレース・メンテナンス市場に注力してまいりました結果、総合制御所システムや操作支援システムなどが堅調に推移し、受注高は6,667百万円（前年同期比 2.0%増）、売上高は6,520百万円（同 7.2%増）となりました。

（社会システム事業）

受注高は震災の影響などにより公共向けインフラ設備及び一般産業向け受配電システム関連が低調となりましたが、売上高におきましては、前年度受注の道路設備関係が増加いたしました。その結果、受注高は7,046百万円（前年同期比 7.2%減）、売上高は8,753百万円（同 16.9%増）となりました。

（情報システム事業）

システム運用やASPなどのサービス及び金融向けやエネルギー関連などの業務システムを中心に取り組んでまいりました結果、受注高は1,577百万円（前年同期比 2.2%減）、売上高は1,569百万円（同 0.7%減）となりました。

(その他事業)

産業関連の設備投資の延期や厳しい価格競争が続く中、商事関係が改善し、受注高は2,137百万円(前年同期比7.3%増)、売上高は2,075百万円(同4.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、税金等調整前当期純利益の計上及び自己株式の処分等によりキャッシュ・フローが増加し、当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ257百万円増加の1,606百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、243百万円(前連結会計年度は806百万円の増加)となりました。これは、仕入債務の減少575百万円、前受金の減少578百万円による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益449百万円の計上、減価償却費227百万円、たな卸資産の減少556百万円によりキャッシュ・フローが増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、88百万円(前連結会計年度は80百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得64百万円等による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、103百万円(前連結会計年度は396百万円の減少)となりました。これは、主に短期借入金の返済299百万円や配当金の支払い1106百万円があったものの、自己株式の処分541百万円によりキャッシュ・フローが増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電力システム	5,929	6.3
社会システム	8,558	17.1
情報システム	1,657	5.8
その他	2,083	5.2
合計	18,228	6.1

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電力システム	6,667	2.0	4,576	3.3
社会システム	7,046	7.2	4,534	27.3
情報システム	1,577	2.2	187	4.2
その他	2,137	7.3	245	33.2
合計	17,429	1.7	9,544	13.5

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電力システム	6,520	7.2
社会システム	8,753	16.9
情報システム	1,569	0.7
その他	2,075	4.0
合計	18,918	10.3

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
九州電力㈱	5,702	33.3	5,971	31.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、2012年度からスタートする新中期3ヵ年経営計画（CHALLENGE SEIKO IC 2014）を策定しております。新中期経営計画を取り巻く環境は、グローバル経済の構造変化並びに国内では大震災による長期的な影響により不確定要素が高い状況が予測されます。このような厳しい市場環境の中で着実な成長を成し遂げるために、『グループ総合力を発揮できる経営基盤を構築し、社会インフラ事業を中核とした高収益企業への変革を目指す』を基本方針とし、5つの重点課題に取り組み、事業の成長戦略による利益拡大と経営基盤の強化による財務体質の強化を図ってまいります。

事業戦略

利益拡大の基盤づくりとして、正興グループのコア技術を活かした社会インフラ事業の拡大と主力事業の新市場展開、また次世代に向けた将来事業の育成を進めてまいります。

コア技術戦略

正興グループの主力事業を支えるコア技術の強化と次世代の社会インフラ事業の競争力を高める新コア技術の開発と育成を進めてまいります。

グループ経営基盤戦略

グループの総合力を発揮できる経営基盤の構築と人材の活用並びに業務の統合・効率化によるコスト構造の改善を進めてまいります。

人材マネジメント戦略

人材開発システムの構築による将来を担うコア人材の育成と、OJT教育の推進による人材の早期育成並びに技術の伝承を進めてまいります。

CSR経営の推進

事業を通しての社会貢献、内部統制システムや環境問題への取り組み、また地域社会への貢献を積極的に推進してまいります。

これらの課題を着実に実行し、正興グループの価値向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 設備投資の減少

電力、官公庁及び一般産業の設備投資が、予想以上に減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用リスク

当社グループの事業は、請負契約が多いため、製品引渡後に代金を支払われる条件で契約が締結されます。このため、代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資産保有リスク

営業活動のため、不動産、有価証券等の資産を保有しており、時価の変動等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務・繰延税金資産

退職給付債務の算定の前提条件となる割引率等の変更、繰延税金資産の計上の前提となる当社グループの収益計画に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) カントリーリスク

当社グループは、海外での事業活動及び海外会社での取引があるため、テロの発生、その国の政情悪化、経済状況の変化、法規の変更により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

製品の品質には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任、製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約年月日	有効期間
株正興電機製作所	株日立製作所	日本	配電盤関係	昭和36年5月1日	(*1)
			発変電所集中制御用制御装置及び配電自動制御システム	昭和50年2月21日	(*1)
			火力発電所用コントロールセンタ、ロードセンタ、磁気遮断器及び真空遮断器内蔵の所内高圧閉鎖配電盤	昭和56年6月26日	(*1)
			原子力発電所用コントロールセンタ、パワーセンタ	昭和58年6月1日	(*2)

(注) 1 *1 いずれか一方から特段の申し出がない限り2年毎に自動更新されます。

*2 いずれか一方から特段の申し出がない限り3年毎に自動更新されます。

2 上記契約に基づくロイヤリティとして売上高の2%~3%を支払っております。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、新事業、新市場の育成の更なる強化を図るべく、コンポーネント開発体制強化を目的に事業開発本部に「技術開発部」を設置し、環境、省エネを中核とした新技術の育成、正興の強みを活かした事業の拡大に努めております。

また、お客様や、大学等との共同研究・共同開発など社外と連携した研究開発を積極的に推進し、社会インフラシステム及び設備の延命化とリプレース、環境への影響削減要求、電力品質向上に関する開発はもとより、スマートグリッド、電力貯蔵、新エネルギー等の新分野開発に対しても積極的な開発を推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、192百万円であります。

(1) 電力システム事業

電力システム分野では、お客様に喜ばれる新製品とサービスの提供を方針に、環境に優しい製品、現場ニーズを主体にした省力化・効率化システムの創出、さらに既存製品の改善・改良として新製品の開発及び改良を推進しております。

当該年度の主な取り組みテーマは、環境に優しい製品としてSF6ガスを使用しない「ラッチ式気中開閉器の開発」、省力化・省スペース化製品としてIPネットワーク対応の「IP電気所サーバの開発」、既存製品の改善・改良として配電機器分野製品で「光子局の開発」、また、発・変電所向け製品として「LAN対応型入退所子局の開発」等であります。また、次年度は情報制御ソリューション事業に対する一層の開発促進を新たなテーマとして予定しております。

当事業に係る研究開発費は、78百万円であります。

(2) 社会システム事業

社会システム分野では、首都圏及び関西圏の水処理監視制御市場での受注拡大と技術継承をキーワードとして、新規開発及び改良を実施しております。

当該年度の主な取り組みテーマは、「監視制御コントローラ」及び「監視制御システム」の機能強化による中～大規模監視制御設備の製品競争力の増強と水環境事業の強化を狙いとする「水質監視装置（生物センサー）」の機能改良と低価格化であります。また、次年度は中央監視装置・コントローラの大手専用機への競争力強化を新たなテーマとして予定しております。

パワーエレクトロニクス分野では、パワーエレクトロニクス技術及び二次電池応用技術を組み合わせた産業用蓄電システム「エネ・パック メガ」や、家庭用蓄電システム「エネ・パック アルファ」・「エネタス」、さらには家庭用燃料電池「エネファーム」用の「停電対応システム」の販売を開始しております。

また、新たに二次電池のリチウムイオン蓄電池を使用した応用製品として、電気自動車用リチウム電池を再利用した家庭用蓄電システムの開発を推進し、次世代のエネルギーや社会インフラの構築に寄与する製品の開発を推進中であります。

当事業に係る研究開発費は、96百万円であります。

(3) 情報システム事業

情報システム分野ではLMSによる教育分野への事業拡大を目指し、一般企業及び学校法人をターゲットにした「Ruby言語によるLSMシステム開発」を推進中であります。

(4) その他

その他の分野では新規事業の研究開発として、オプトロニクス分野と制御機器・電子装置分野での技術開発・製品開発を行っております。

オプトロニクス分野では、「（高分子/液晶）複合膜を使ったシャッターフィルム（商品名 SILF）」及びそれを活用した大型調光ガラスを開発し、事務機器向けパーテーションとして製品化しました。また、医療用レーザーに組み込まれる波長変換素子であるPolyBulk（固体色素）を開発し市場投入しており、さらなる拡販のために顧客ニーズに応じた製品開発と製造コストの改善研究を継続しております。

制御機器・電子装置分野では、盤用機器を中心に、顧客ニーズに応じた次世代の製品開発を行っております。

主な取組みテーマは、「直流地絡リレー及び漏電リレーのシリーズ化」、「HLS通信式入力・出力モジュール」、「新型カムスイッチ」、「車輛搭載用切替えスイッチ」等であります。

また、全社横断的な基盤技術として、組込製品における必要不可欠な技術である「リアルタイムOS及びTCP/IP技術の導入」を推進中であります。

その他分野に係る研究開発費は、17百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は11,018百万円（前連結会計年度は11,299百万円）となり、281百万円減少いたしました。

これは、主に仕掛品が減少（2,248百万円から1,576百万円に減少）したためであります。この減少は、電力向け総合制御所システムなどの大口案件売上によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は3,961百万円（前連結会計年度は4,147百万円）となり、185百万円減少いたしました。

これは、主に有形固定資産の減価償却費による減少（2,720百万円から2,575百万円に減少）によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は7,997百万円（前連結会計年度は9,279百万円）となり、1,281百万円減少いたしました。

これは、主に支払手形及び買掛金が減少（4,939百万円から4,362百万円に減少）したことや前受金を主因とするその他が減少（1,559百万円から1,146百万円に減少）したためであります。支払手形及び買掛金の減少は、電力向け総合制御所システム関連の支払いによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は1,999百万円（前連結会計年度は1,961百万円）となり、38百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は4,983百万円（前連結会計年度は4,206百万円）となり、776百万円増加いたしました。

これは、自己株式の処分や当期純利益の計上による株主資本の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は94百万円であり、その内訳は、有形固定資産84百万円、無形固定資産10百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具 及び備品	リース 資産	合計	
古賀事業所 (福岡県古賀市)	電力システム 社会システム その他	工場建物 及び生産 設備等	328	119	131 (35,197)	31	9	619	333 [45]
本社 (福岡市博多区)	電力システム 社会システム 情報システム	本社ビル・ 別館ビル 建物等	878		111 (3,767)	18	59	1,068	183 [4]
その他 (福岡県古賀市)	電力システム 社会システム 情報システム その他	従業員 独身寮	216		6 (3,870)	0		223	[]

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具 及び備品	リース 資産	合計	
(株)正興 C & E	工場他 (福岡県 古賀市 他)	その他	工場建物 等	4	1	8 (571)	5	5	24	76 [36]
(株)正興 商会	本社他 (福岡市 博多区 他)	情報シス テム その他	建物等	51	0	4 (234)	0		56	23 []
正興コー ポレート サービス (株)	本社他 (福岡市 博多区 他)	その他	建物等	107	0	97 (339)	0	6	212	10 [3]

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具 及び備品	リース 資産	合計	
正興エレクトリックアジア(マレーシア) SDN. BHD.	本社・工場(マレーシア) ジョホール	その他	本社・工場建物等	16	20	()	10		47	55 [4]

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数欄の[外書]は臨時従業員数であります。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
提出会社	古賀事業所 (福岡県古賀市)	電力システム 社会システム その他	生産設備等	3	3
提出会社	本社 (福岡市博多区)	電力システム 社会システム 情報システム	事務用機器等	1	1
(株)正興商会	本社 (福岡市博多区)	情報システム その他	事務用機器等	3	4
正興ITソリューション(株)	本社 (福岡市博多区)	情報システム	事務用機器等	2	0

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

古賀事業所において管理棟、社員食堂及び展示施設等の更新・新設を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,953,695	11,953,695	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	11,953,695	11,953,695		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年12月1日 (注)	2,758	11,953		2,323		1,603

(注) 発行済株式総数の増加は、1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行ったものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	5	54	2		601	671	
所有株式数(単元)		21,691	189	68,550	12		28,958	119,400	13,695
所有株式数の割合(%)		18.17	0.16	57.41	0.01		24.25	100.0	

(注) 1 自己株式121,312株は、「個人その他」に1,213単元及び「単元未満株式の状況」に12株含めて記載しております。
2 上記の「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	1,736	14.52
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,630	13.63
株式会社九電工	福岡市南区那の川一丁目23番35号	1,619	13.54
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目11番17号	1,133	9.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・西部瓦斯株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	552	4.62
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	517	4.33
土屋達雄	福岡市中央区	484	4.05
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	459	3.84
土屋直知	福岡市中央区	301	2.52
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町一丁目1番10号	200	1.67
計		8,636	72.24

(注) 株式会社九電工は、平成23年10月17日に当社が第三者割当による自己株式の処分を完結したことにより、主要株主になっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 121,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,818,700	118,187	
単元未満株式	普通株式 13,695		
発行済株式総数	11,953,695		
総株主の議決権		118,187	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 正興電機製作所	福岡市博多区東光二丁目 7番25号	121,300		121,300	1.01
計		121,300		121,300	1.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	194	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	1,200,000	541		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	121,312		121,312	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識し、継続的な安定配当を基本にしつつ、業績に応じた経営の成果を迅速に株主様に還元することを基本方針といたしております。また、市場競争力の維持や新規事業展開、研究開発のための内部留保の確保を念頭に、財政状態、利益水準等を総合的に勘案して決定することとしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり11円50銭（うち創立90周年記念配当1円50銭）といたしました。

なお、当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めており、年1回以上の配当の実施を基本としております。

また、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年8月11日 取締役会決議	53	5.00
平成24年2月17日 取締役会決議	76	6.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	570	580	520	540	486
最低(円)	265	260	385	406	410

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	468	478	470	465	470	486
最低(円)	425	458	451	447	429	443

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高経営 執行責任 者	井上 信之	昭和22年10月9日生	昭和45年11月 平成元年6月 平成5年3月 平成7年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月	当社入社 正興エレクトリックアジア(マレーシ ア)SDN . BHD . 代表取締役社長 当社人事部長 当社取締役経理部長 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	40
取締役 専務	エンジニ アリング サービ ス担 当	岡本 文広	昭和23年3月9日生	昭和45年6月 平成7年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年7月 平成20年1月 平成21年1月 平成22年3月 平成24年3月	当社入社 当社九州営業部長 当社理事 当社社会システム事業部長 当社執行役員 当社上級執行役員 当社正興社会システムカンパニー社長 当社取締役(現任) 当社常務執行役員 当社東京支社長 当社事業開発本部長 当社正興オプトロニクスカンパニー社長 当社営業統括本部長 当社専務執行役員(現任) 当社エンジニアリングサービス担当 (現任)	(注)2	18
取締役 専務	営業統括 本部長	福重 康行	昭和25年1月20日生	昭和47年4月 平成12年7月 平成17年4月 平成19年1月 平成20年1月 平成20年3月 平成21年1月 平成22年2月 平成22年3月 平成24年3月	当社入社 当社参与 当社公共事業本部副事業本部長 当社正興社会システムカンパニー 事業執行役 当社参与 当社正興社会システムカンパニー常務 当社上級執行役員 当社モノづくり本部長兼古賀事業所長 兼事業開発本部副本部長 当社取締役(現任) 当社事業開発担当 当社正興プロダクツカンパニー社長 当社常務執行役員 当社専務執行役員(現任) 当社営業統括本部長(現任)	(注)2	11
取締役 常務	電力シ ステム担 当兼環 境担 当	部 千鶴男	昭和22年11月22日生	昭和41年4月 平成10年7月 平成12年7月 平成15年2月 平成15年7月 平成17年7月 平成19年1月 平成19年3月 平成20年3月 平成22年3月	九州電力(株)入社 同社佐賀支店佐賀電力所西九州系統給電制 御所長 同社中央送変電建設所熊本送変電工事所長 同社中央送変電建設所次長 同社熊本支店人吉電力所長 当社執行役員 当社正興電力システムカンパニー常務 当社上級執行役員 当社正興電力システムカンパニー社長 当社取締役(現任) 当社電力システム担当兼環境担当(現任) 当社常務執行役員(現任)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (千株)
取締役 常務	中国事業 担当兼大 連正興電 気制御有 限公司総 経理	新納 洋	昭和31年12月13日生	昭和55年4月 平成11年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年5月 平成20年1月 平成20年3月 平成21年1月 平成22年3月 平成22年5月	当社入社 当社経理部長 当社経営企画部長 当社参与 当社執行役員 ㈱正興商会代表取締役社長 当社上級執行役員 当社経営統括本部長 当社取締役(現任) 当社内部統制・コンプライアンス担当 当社CSR・内部統制・コンプライアンス 担当 当社常務執行役員(現任) 当社中国事業担当(現任) 大連正興電気制御有限公司総経理(現任)	(注)2	11
取締役 上級執行役員	事業開発 本部長兼 エネルギ ーソリュ ーション 担当兼正 興オプト ロニクス カンパニ ー社長	松尾 聡	昭和26年9月10日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成17年8月 平成18年4月 平成19年1月 平成20年1月 平成21年1月 平成22年3月 平成24年2月	当社入社 当社電子・機器事業本部副事業本部長 兼新事業推進本部副本部長 当社参与 当社事業開発本部副本部長 当社正興パワーエレクトロニクス カンパニー社長 当社執行役員 当社事業開発本部長 当社正興エネルギーソリューション カンパニー社長 当社事業開発本部長(現任) 当社取締役(現任) 当社上級執行役員(現任) 当社エネルギーソリューション担当 (現任) 当社正興オプトロニクスカンパニー社長 (現任)	(注)2	9
取締役 上級執行役員	生産統括 本部長兼 古賀事業 所長	滝口 裕	昭和28年7月2日生	昭和49年4月 平成2年8月 平成13年8月 平成15年10月 平成18年4月 平成20年10月 平成21年10月 平成22年3月 平成23年3月 平成24年3月	㈱日立製作所入社 同社国分工場 送変電システム設計部主任技師 同社電力・電機グループ 受変制御設計部主管技師 同社電力・電機グループ 受変制御設計部担当部長 同社情報・通信グループ 情報制御システム事業部電力システム本部 送変電システム設計部担当部長 同社情報・通信グループ 情報制御システム事業部電力システム本部 送変電システム設計部長 同社情報制御システム社 電力システム本部送変電システム設計部長 当社取締役(現任) 当社上級執行役員(現任) 当社モノづくり本部副本部長 兼事業開発本部副本部長 当社ブランド保証本部長 当社生産統括本部長 兼古賀事業所長(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (千株)
取締役 上級執行役員	情報・情報セキュリティ担当兼ITソリューション事業部長兼正興ITソリューション㈱代表取締役社長	有江 勝利	昭和38年3月20日生	昭和60年4月 平成12年11月 平成17年3月 平成18年1月 平成22年3月	当社入社 ㈱エーエスピーランド代表取締役社長 正興ITソリューション㈱取締役 ソリューションサービス部長 当社執行役員 当社ITソリューション事業部長(現任) 正興ITソリューション㈱代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) 当社上級執行役員(現任) 当社情報・情報セキュリティ担当(現任)	(注)2	10
取締役 上級執行役員	東京支社長兼正興社会システムカンパニー社長	添田 英俊	昭和30年3月20日生	昭和53年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成20年1月 平成22年3月 平成23年3月 平成24年3月	当社入社 当社公共事業本部受変電システム事業部長 当社公共事業本部公共営業部長 当社正興社会システムカンパニー 事業執行役 社会システム営業本部副本部長 兼東京営業部長 当社執行役員 当社正興社会システムカンパニー社長(現任) 当社上級執行役員(現任) 当社東京支社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	1
取締役 上級執行役員	経営統括本部長兼CSR・内部統制・コンプライアンス担当	田中 勉	昭和36年10月25日生	昭和60年4月 平成16年4月 平成19年1月 平成19年2月 平成22年3月 平成22年5月 平成24年3月	当社入社 当社経営統括本部経営管理部長 当社参与 当社経営統括本部副本部長 当社執行役員 当社経営統括本部長 兼CSR・内部統制・コンプライアンス担当(現任) 当社取締役(現任) 当社上級執行役員(現任)	(注)2	2
監査役 (常勤)		深川 信剛	昭和30年11月26日生	昭和49年4月 平成13年6月 平成17年8月 平成22年4月 平成24年3月	当社入社 当社監査室長 当社経営統括本部人材活性推進部長 当社内部監査室長 当社監査役(現任)	(注)3	1
監査役 (常勤)		那須 一隆	昭和24年10月25日生	昭和43年4月 平成9年7月 平成15年7月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成23年6月 平成24年3月	九州電気工事㈱(現㈱九電工)入社 同社営業本部都市エネルギー室長 同社営業本部空調管技術部長 同社理事営業本部空調管技術部長 同社理事監査役室付部長 同社監査役 同社顧問 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		近藤 真	昭和27年5月13日生	昭和56年4月 平成3年4月 平成5年4月 平成8年10月 平成11年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年3月	弁護士登録山下大島法律事務所入所 木上法律事務所入所 福岡国際法律事務所設立(現任に至る) 九州芸術工科大学非常勤講師就任 九州大学大学院非常勤講師就任(現任) 西南学院大学法科大学院講師就任(現任) ㈱三井ハイテック社外監査役就任(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (千株)
監査役		平野 敏彦	昭和22年3月23日生	昭和45年4月 平成4年7月 平成7年7月 平成9年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成14年6月 平成17年7月 平成19年6月 平成21年3月 平成21年6月 平成23年6月	九州電力㈱入社 同社企画部課長(設備計画担当) 同社福岡支店次長 同社系統運用部次長 同社経営企画室組織・要員グループ長 同社経営企画室設備グループ長 同社系統運用部長 同社執行役員系統運用部長 同社上席執行役員電力輸送本部長 当社監査役(現任) 九州電力㈱取締役常務執行役員電力輸送本部長 一般財団法人九州電気保安協会理事長 (現任)	(注)4	
計							123

- (注) 1 監査役那須一隆氏、近藤真氏及び平野敏彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成23年12月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3 平成23年12月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4 平成20年12月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5 当社では、経営の意思決定と業務執行を分離して、業務運営の責任や役割を明確にするとともに、経営判断を迅速に行う体制を整えるため、執行役員制度を導入しております。執行役員は次の15名で構成されております。

役職名	氏名	担当または主な職業
* 社長	井上 信之	最高経営執行責任者
* 専務	岡本文広	エンジニアリングサービス担当 兼(株)正興サービス&エンジニアリング代表取締役社長
* 専務	福重 康行	営業統括本部長
* 常務	薮 千鶴男	電力システム担当兼環境担当
* 常務	新納 洋	中国事業担当兼大連正興電気制御有限公司総経理
* 上級執行役員	松尾 聡	事業開発本部長兼エネルギーソリューション担当 兼正興オプトロニクスカンパニー社長
* 上級執行役員	滝口 裕	生産統括本部長兼古賀事業所長
* 上級執行役員	有江 勝利	情報・情報セキュリティ担当 兼ITソリューション事業部長 兼正興ITソリューション㈱代表取締役社長
* 上級執行役員	添田 英俊	東京支社長兼正興社会システムカンパニー社長
* 上級執行役員	田中 勉	経営統括本部長兼CSR・内部統制・コンプライアンス担当
上級執行役員	古川 公俊	(株)正興サービス&エンジニアリング専務取締役

役職名	氏名	担当または主な職業
上級執行役員	橋本 邦弘	正興電力システムカンパニー社長
執行役員	村尾 光治	中国事業技術担当兼技術顧問(大連正興電気制御有限公司担当)

執行役員	内野 多美夫	(株)正興 C & E 代表取締役社長 兼正興エレクトリックアジア(マレーシア)SDN.BHD. 代表取締役社長
執行役員	山口 勝次	正興エネルギーソリューションカンパニー社長

(注) 1 *印の各氏は、取締役を兼務しております。

- 岡本文広氏は、平成24年3月31日付で、(株)正興商会が正興コーポレートサービス(株)を吸収合併し、商号を(株)正興サービス&エンジニアリングへ変更することに伴い、同日付で、同社の代表取締役社長に就任する予定であります。
- 古川公俊氏は、平成24年3月31日付で、(株)正興商会が正興コーポレートサービス(株)を吸収合併し、商号を(株)正興サービス&エンジニアリングへ変更することに伴い、同日付で、同社の専務取締役に就任する予定であります。

経営諮問委員

氏 名	現 職
眞部 利 應	九州電力(株) 代表取締役社長
森 和 廣	(株)日立製作所 代表執行役執行役員副社長
長尾 亜 夫	西日本鉄道(株) 取締役会長
橋田 紘 一	(株)九電工 代表取締役社長
永野 芳 宣	福岡大学 客員教授
土屋 直 知	(株)正興電機製作所 最高顧問

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、「最良の製品・サービスを以て社会に貢献す」の社是の下、「競争力の強化」・「経営判断の迅速化」を図ると同時に、「経営の透明性」を高める観点から経営の監視機能及び内部統制機能の充実、コンプライアンス経営の徹底を重要課題として取組み、企業価値の向上に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

企業統治の体制

a . 企業統治の体制の概要

(a) 経営諮問委員会

当社は、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる充実のため、平成20年3月28日付で、取締役会の諮問機関として、経営諮問委員会を設置しております。

経営諮問委員会は、当社グループの経営課題等に関して、当社の法人大株主の経営者の方々、有識者の方々の知識・見識に学ぶとともに、大所高所からの忌憚のないご意見をいただき、これらを当社グループの経営に反映させることにより、経営体質の強化と、経営の透明性・妥当性を高めるとともに、企業価値・事業価値の一層の向上を図り、ひいては株主価値を増大させることを目的としております。本委員会は、原則、年4回開催し、代表取締役が経営計画等の重要事項について、本委員会に諮問、本委員会におけるご意見を尊重し、当社取締役会を通じて、当社グループの経営に反映させるものです。

(b) 取締役会と執行役員制度

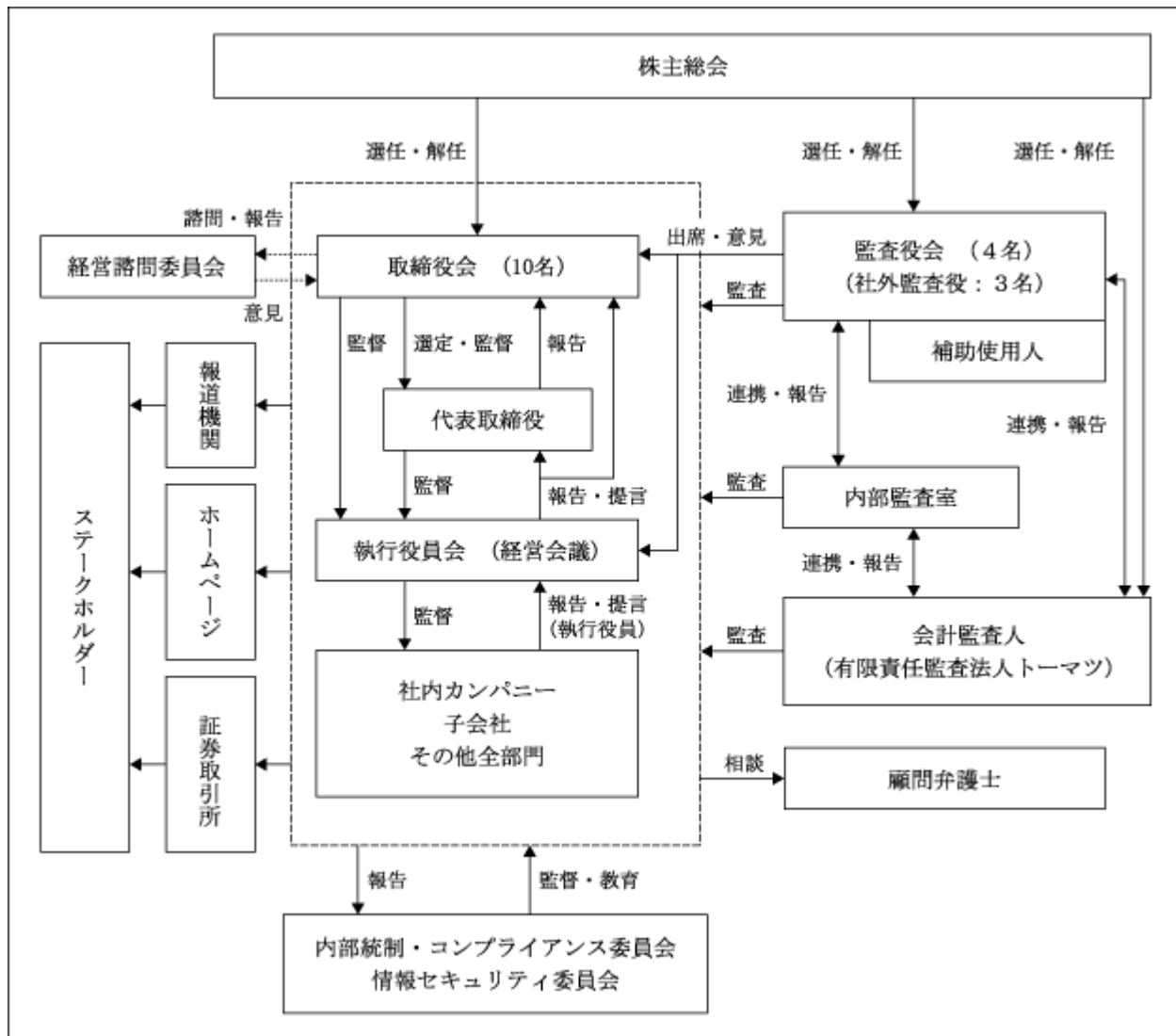
当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めており、有価証券報告書提出日（平成24年3月29日）現在において10名の体制にて経営にあっております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

当社は執行役員制度を導入しており、経営と業務執行の分離及び責任と権限の明確化を図っております。

取締役会は、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督という本来の機能に特化し、執行役員は自己の職務を執行する体制となっております。執行役員の職務の担当範囲は、取締役会にて定め、その責任と権限を明確にしております。また、定例の取締役会を毎月開催するとともに、取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、執行役員で構成する経営会議を毎月開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



b. 企業統治の体制を採用する理由

経営の監視機能に関しては、社外監査役を選任することにより、十分に機能していると考えており、また、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる充実のため、平成20年3月28日付で、取締役会の諮問機関として「経営諮問委員会」を設置していることから、現状の体制を採用しております。

c. 内部統制システム並びにリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、業務の適正を確保するための体制を整備しております。

(a) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業理念規定（正興グループ企業行動規範・社員行動指針）をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規定を、役員及び社員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、担当部署において、コンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部署を中心に役員及び社員の教育等を行う。

内部監査室は、担当部署と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は、定期的に取締役会、経営会議及び監査役会に報告されるものとする。

法令上疑義のある行為等について、社員が直接情報提供を行う手段として、相談窓口（コンプライアンス相談窓口、社員相談窓口）を設置・運営する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、法令及び「文書管理規程」等に基づき、定められた期間保存する。

また、情報の管理については、「情報セキュリティ基本方針」、「個人情報保護方針」に基づき行う。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は、統括部署が行うものとする。また、統括部署は、各部署ごとのリスク管理の状況を調査し、その結果を定期的に取締役会及び経営会議に報告する。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、執行役員制度に基づき、経営と業務執行の分離及び責任と権限の明確化を図る。取締役会は、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督という本来の機能に特化し、執行役員は、自己の職務を執行する。執行役員の職務の担当範囲は、取締役会にて定め、その責任と権限を明確にする。また、定例の取締役会を毎月開催するとともに、取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、執行役員で構成する経営会議を毎月開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行う。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえて、中期経営計画及び各年度予算を策定し、全社的な目標を定め、その目標達成のために、取締役及び執行役員の職務権限と担当業務を明確にし、職務の執行の効率化を図るとともに、各部門は、具体的な施策を策定し、実行に移す。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループの経営管理及び内部統制を担当する部署を当社に置き、「関係会社管理規程」に基づき、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行えるシステムを含む体制を構築する。また、当社の内部監査室が、グループ各社の内部監査を実施するとともに、グループ各社の取締役及び監査役を当社から派遣し、グループ各社の取締役の職務執行の監視・監督、業務執行状況を監査する。常勤監査役は、「グループ会社監査役業務連絡会」を設け、グループ各社の監査役との情報交換を定期的に行う。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助するため、また、監査役会の事務局として、補助使用人を置く。補助使用人は、監査役の指示に従いその職務を行う。

なお、補助使用人の独立性を確保するため、当該使用人の人事異動及び考課については、取締役と監査役が意見交換を行う。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役又は社員は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響をおよぼす事項、内部監査の実施状況、社内通報制度（相談窓口）による通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。また、常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため経営会議等に参加するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は社員にその説明を求めるものとする。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を設定する。

(i) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループは、財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、内部統制システムの構築を行う。

また、内部統制システムと金融商品取引法及びその他の関係法令等との適合性を確保するために、その仕組みを継続的に評価し、必要な是正を行う。

(j) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社及び当社グループは、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関わりを持たず、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、毅然とした態度で臨むものとする。

また、対応統括部署を中心に、弁護士、警察等の外部専門機関と連携、情報を収集し、反社会的勢力排除のための社内体制の整備を推進する。

d . 責任限定契約の内容の概要

当社は、優秀な人材を迎え、経営の透明性及び健全性の確保を一層推進できるよう、社外役員との間で当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。

これにより、社外役員と当社との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき当該責任限定契約を締結しております。

なお、その契約内容の概要は、次のとおりであります。

当社の社外役員として、その任務を怠ったことにより、当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対し損害賠償責任を負うものであります。

内部監査及び監査役監査

当社は、監査役制度を採用しており、監査役数は有価証券報告書提出日（平成24年3月29日）現在において4名（うち社外監査役3名）であります。監査役は取締役会に参加するとともに、監査役会を定期的に開催し、経営への監視機能を備えております。また、常勤監査役は取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため経営会議等に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は社員にその説明を求めております。

また、監査役と会計監査人は、定期的に会合を行い、監査体制・監査計画及び実施状況などについて報告・検討を行っており、必要な場合には、監査役と会計監査人がともに立会い監査を実施しております。

内部監査の状況については、社長直属の独立部門として内部監査室（1名）を設置しております。内部監査室は、監査役と連携し、内部監査規程及び監査計画に基づき当社及び連結子会社の業務遂行状況、コンプライアンス状況及び財務報告に係る内部統制状況について、内部監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役3名を含む4名の監査役を選任しており、経営の監視体制は十分に機能しているものと考えております。

監査役那須一隆氏は、同氏の監査役経験者としての幅広い知識・見識及び経験を、当社の経営全般に活かしていただくとともに、経営のチェック機能の客観性の向上や監督機能の強化を図ることを目的に、社外監査役として選任しております。当社と同氏との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査役近藤真氏は、同氏がこれまでに弁護士として培ってこられた豊富な経験と専門的な知識を、当社の経営全般に活かしていただくとともに、経営のチェック機能の客観性の向上や監督機能の強化を図ることを目的に、社外監査役として選任しております。また、当社は同氏を福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、当社と同氏との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査役平野敏彦氏は、同氏の電力事業分野における幅広い知識・見識と多彩な経験を、当社の経営全般に活かしていただくとともに、経営のチェック機能の客観性の向上や監督機能の強化を図ることを目的に、社外監査役として選任しております。同氏は、九州電力株式会社の取締役常務執行役員電力輸送本部長を兼務していましたが、平成23年6月28日付にて退任、平成23年6月29日付にて、一般財団法人九州電気保安協会の理事長を兼務しております。なお、九州電力株式会社は、当社の大株主であるとともに、特定関係事業者（主要な取引先）であります。また、当社と一般財団法人九州電気保安協会との間には特別の関係はありません。

社外監査役は、内部監査、監査役監査の状況、会計監査人による監査の状況等について、定期的に常勤監査役、会計監査人と情報・意見交換を行うことで緊密な連携を保ち、監査の有効性・効率性を高めております。また、その結果を内部統制の有効性を確保するための具体的整備・運用に活かせるよう助言、提言を行っております。

役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	121	105		15		8
監査役 (社外監査役を除く。)	15	13		2		1
社外役員	24	20		3		3

(注) 1 株主総会決議(平成19年3月29日)による取締役報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く)は年額200百万円であり、株主総会決議(平成19年3月29日)による監査役報酬限度額は年額50百万円であります。
2 上記には、使用人兼務取締役に対する使用人給と相当額(賞与含む)は含まれておりません。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
35	3	使用人としての給与及び賞与であります。

d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、株主総会の決議により、取締役及び監査役の報酬等の限度額を定めております。

なお、報酬額の決定については、取締役は取締役会の決議により決定し、監査役については、監査役会の協議により決定しております。

役員の報酬等の算定方法については、「役員報酬取扱内規」に基づき決定しており、1年毎に、業績の状況、役位等により決定しております。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,009百万円

ｂ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)九電工	540,725	281	取引関係の維持のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	376,893	133	取引関係の維持のため
西日本鉄道(株)	313,666	106	取引関係の維持のため
西部瓦斯(株)	367,235	77	取引関係の維持のため
九州電力(株)	40,776	74	取引関係の維持のため
(株)西日本シティ銀行	297,735	73	取引関係の維持のため
昭和鉄工(株)	172,000	25	取引関係の維持のため
日立建機(株)	12,947	25	取引関係の維持のため
(株)日立製作所	31,500	13	取引関係の維持のため
西部電機(株)	24,200	8	取引関係の維持のため

(注) (株)日立製作所及び西部電機(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)九電工	540,725	254	取引関係の維持のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	376,893	121	取引関係の維持のため
西日本鉄道(株)	317,279	116	取引関係の維持のため
西部瓦斯(株)	367,235	74	取引関係の維持のため
(株)西日本シティ銀行	297,735	65	取引関係の維持のため
(株)山口フィナンシャルグループ	63,000	46	取引関係の維持のため
九州電力(株)	40,776	44	取引関係の維持のため
昭和鉄工(株)	173,000	23	取引関係の維持のため
日立建機(株)	12,947	16	取引関係の維持のため
(株)日立製作所	31,500	12	取引関係の維持のため
西部電機(株)	24,200	8	取引関係の維持のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本タングステン㈱	33,120	4	取引関係の維持のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス㈱	20,300	4	取引関係の維持のため
㈱マルタイ	8,000	3	取引関係の維持のため
㈱福岡中央銀行	5,277	2	取引関係の維持のため
日揮㈱	300	0	取引関係の維持のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30銘柄に満たないため、保有する上場株式の全銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約及び四半期財務諸表に対する意見表明業務契約を締結し、会社法ならびに金融商品取引法に基づく監査及び四半期財務諸表に対する意見表明を受けております。当連結会計年度における当社の監査体制は次のとおりであります。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

監査責任者	公認会計士	久留和夫氏(継続監査7年)
	公認会計士	中野宏治氏(継続監査3年)

(b) 会計業務に係る補助者の体制

公認会計士	5名
会計士補等	9名
その他	2名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

これは、機動的な資本政策及び当社の配当方針である、株主様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識し、継続的な安定配当を基本にしつつ、業績に応じた経営の成果を迅速に株主様に還元することを目的とするものであります。

b. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

c. 取締役等の責任免除に関する定款の定め

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額の範囲内で、取締役会の決議に

よって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32		31	
連結子会社				
計	32		31	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務等に基づく報酬2百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務等に基づく報酬2百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、当社の規模・業務の特性等の観点から、監査日数及び監査従事者の構成等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての情報を得ております。また、監査法人等が主催する各種セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,446	1,672
受取手形及び売掛金	3 6,963	3 7,054
有価証券	143	138
商品及び製品	161	232
仕掛品	2,248	1,576
原材料	180	220
繰延税金資産	106	102
その他	125	80
貸倒引当金	76	60
流動資産合計	11,299	11,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,410	5,414
減価償却累計額	3,580	3,667
建物及び構築物（純額）	1,829	1,746
機械装置及び運搬具	1,322	1,322
減価償却累計額	1,148	1,178
機械装置及び運搬具（純額）	173	144
工具、器具及び備品	1,486	1,277
減価償却累計額	1,394	1,197
工具、器具及び備品（純額）	92	79
土地	504	504
リース資産	132	132
減価償却累計額	21	45
リース資産（純額）	110	86
建設仮勘定	10	13
有形固定資産合計	1 2,720	1 2,575
無形固定資産	132	131
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,208	2 1,177
繰延税金資産	7	2
その他	84	79
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	1,294	1,254
固定資産合計	4,147	3,961
資産合計	15,447	14,980

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,939	1 4,362
短期借入金	1 2,749	1 2,451
未払法人税等	31	37
その他	1,559	1,146
流動負債合計	9,279	7,997
固定負債		
繰延税金負債	46	41
退職給付引当金	1,691	1,704
その他	223	252
固定負債合計	1,961	1,999
負債合計	11,241	9,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金	1,618	1,640
利益剰余金	840	1,151
自己株式	570	52
株主資本合計	4,210	5,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	85
為替換算調整勘定	5	5
その他の包括利益累計額合計	4	80
純資産合計	4,206	4,983
負債純資産合計	15,447	14,980

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	17,149	18,918
売上原価	1, 2 14,216	1, 2 15,679
売上総利益	2,933	3,239
販売費及び一般管理費		
役員報酬	194	227
給料及び手当	1,122	1,067
賞与	234	273
退職給付費用	86	78
貸倒引当金繰入額	34	-
その他	2 1,109	2 1,133
販売費及び一般管理費合計	2,782	2,780
営業利益	150	459
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	21	24
受取賃貸料	12	16
貸倒引当金戻入額	-	10
その他	20	38
営業外収益合計	56	90
営業外費用		
支払利息	29	30
為替差損	59	20
固定資産廃棄損	4	3
支払保証料	9	4
その他	20	27
営業外費用合計	124	87
経常利益	82	462
特別利益		
固定資産売却益	3 41	-
特別利益合計	41	-
特別損失		
投資有価証券評価損	31	1
減損損失	4 339	-
会員権評価損	0	-
環境対策費	26	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11
特別損失合計	398	13
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	273	449
法人税、住民税及び事業税	24	25
法人税等調整額	4	6
法人税等合計	29	31
少数株主損益調整前当期純利益	-	417
当期純利益又は当期純損失()	303	417

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	86
為替換算調整勘定	-	10
その他の包括利益合計	-	² 75
包括利益	-	¹ 342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	342
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,323	2,323
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,323	2,323
資本剰余金		
前期末残高	1,618	1,618
当期変動額		
自己株式の処分	0	22
当期変動額合計	0	22
当期末残高	1,618	1,640
利益剰余金		
前期末残高	1,223	840
当期変動額		
剰余金の配当	79	106
当期純利益又は当期純損失()	303	417
当期変動額合計	382	310
当期末残高	840	1,151
自己株式		
前期末残高	570	570
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	518
当期変動額合計	0	518
当期末残高	570	52
株主資本合計		
前期末残高	4,593	4,210
当期変動額		
剰余金の配当	79	106
当期純利益又は当期純損失()	303	417
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	541
当期変動額合計	382	852
当期末残高	4,210	5,063

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	86
当期変動額合計	16	86
当期末残高	0	85
為替換算調整勘定		
前期末残高	27	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	10
当期変動額合計	22	10
当期末残高	5	5
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	10	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	75
当期変動額合計	5	75
当期末残高	4	80
純資産合計		
前期末残高	4,583	4,206
当期変動額		
剰余金の配当	79	106
当期純利益又は当期純損失（ ）	303	417
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	541
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	75
当期変動額合計	377	776
当期末残高	4,206	4,983

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	273	449
減価償却費	269	227
減損損失	339	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	63	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	33	15
受取利息及び受取配当金	23	25
支払利息	29	30
売上債権の増減額(は増加)	633	92
たな卸資産の増減額(は増加)	52	556
仕入債務の増減額(は減少)	700	575
前受金の増減額(は減少)	325	578
その他	60	269
小計	839	271
利息及び配当金の受取額	23	25
利息の支払額	29	30
法人税等の支払額	26	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	806	243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	96	135
定期預金の払戻による収入	96	167
有価証券の取得による支出	2,038	7,685
有価証券の償還による収入	2,007	7,691
有形固定資産の取得による支出	76	64
投資有価証券の取得による支出	20	58
貸付けによる支出	0	0
その他	49	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	80	88
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	296	299
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	0	541
配当金の支払額	79	106
リース債務の返済による支出	21	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	396	103
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	319	257
現金及び現金同等物の期首残高	1,028	1,348
現金及び現金同等物の期末残高	1,348	1,606

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 8社 連結子会社の名称は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社(正興電気建設株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品、製品、仕掛品 主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 主として旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 主として定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品、製品、仕掛品 同左 原材料 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>建物及び構築物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得した もの 主として旧定率法によっておりま す。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得した もの 主として定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。</p> <p>建物及び構築物 20～45年 機械装置及び運搬具 5～10年 工具、器具及び備品 2～6年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産はリース期間を耐 用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年12月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっておりま す。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結 会計年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上してお ります。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時にお ける従業員の平均残存勤務期間以内の 一定年数(15年)による定額法により、費 用処理しております。数理計算上の差異 は、各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の一定 年数(15年)による定額法により、翌連結 会計年度より費用処理しております。</p>	<p>建物及び構築物以外 同左</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結 会計年度末における退職給付債務の見込 額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時にお ける従業員の平均残存勤務期間以内の 一定年数(15年)による定額法により、費 用処理しております。数理計算上の差異 は、各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の一定 年数(15年)による定額法により、翌連結 会計年度より費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は130百万円であります。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 請負工事契約に係る収益の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる影響は軽微であります。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 請負工事契約に係る収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他の包括利益累計額の為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、原則として5年間で均等償却することとしております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました流動負債の「リース債務」(当連結会計年度31百万円)は、重要性が乏しい状態が続いているため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました固定負債の「リース債務」(当連結会計年度107百万円)は、重要性が乏しい状態が続いているため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1 担保資産及び担保付債務	1 担保資産及び担保付債務
担保資産	担保資産
建物 197百万円	建物 190百万円
土地 8	土地 5
合計 206	合計 196
担保付債務	担保付債務
買掛金 28百万円	買掛金 28百万円
短期借入金 800	短期借入金 800
合計 828	合計 828
2 関連会社に対するもの	2 関連会社に対するもの
投資有価証券(株式) 6百万円	投資有価証券(株式) 6百万円
3 連結会計年度末日満期手形の会計処理	3 連結会計年度末日満期手形の会計処理
期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休業日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。	期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休業日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。
受取手形 27百万円	受取手形 17百万円
	4 受取手形裏書譲渡高 1百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 67百万円 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、163百万円であります。 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 41百万円 4 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 22百万円 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、192百万円であります。	
用途	種類	場所	金額
事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 無形固定資産	中国 大連市	249百万円
液晶設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	福岡県 古賀市	89百万円
<p>当社グループは、事業別管理会計区分をグループニングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。また、本社等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。当連結会計年度において、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった事業用資産、液晶設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、事業用資産、液晶設備については将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	297百万円
少数株主に係る包括利益	
計	297
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	16百万円
為替換算調整勘定	22
計	5

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	11,953,695			11,953,695

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,321,014	123	19	1,321,118

(注)自己株式(普通株式)の増加123株は単元未満株式の買取によるものであり、減少19株は単元未満株式の買増請求による処分によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	79	7.50	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	11,953,695			11,953,695

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,321,118	194	1,200,000	121,312

(注)自己株式(普通株式)の増加194株は単元未満株式の買取によるものであり、減少1,200,000株は第三者割当による処分によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	53	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年8月11日 取締役会	普通株式	53	5.00	平成23年6月30日	平成23年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	76	6.50	平成23年12月31日	平成24年3月15日

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)								
<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	15
支払リース料	18百万円								
減価償却費相当額	18								
支払リース料	15百万円								
減価償却費相当額	15								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、運転資金等の必要な資金は、銀行等金融機関からの借入れにより調達しております。資金運用は、主として短期的な預金等により運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスク、外貨建債権・債務は為替の変動リスクに晒されております。また、有価証券は信託受益権であり、信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主として運転資金であり、金利は、主として変動金利を採用しています。

なお、営業債務や短期借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先等の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社与信限度額管理要項に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券は、契約先が信用度の高い国内の金融機関であるため、信用リスクはほとんどないものと判断しております。

市場リスク(金利や為替等の変動リスク)の管理

外貨建債権・債務は、定期的に為替相場等を把握しております。

投資有価証券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	1,446	1,446	
(2)受取手形及び売掛金	6,963	6,963	
(3)有価証券			
その他有価証券	143	143	
(4)投資有価証券			
その他有価証券	968	968	
資産計	9,522	9,522	
(5)支払手形及び買掛金	4,939	4,939	
(6)短期借入金	2,749	2,749	
(7)未払法人税等	31	31	
負債計	7,720	7,720	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、並びに(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他については取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金並びに(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	240

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,446			
受取手形及び売掛金	6,963			
有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの その他	143			
合計	8,554			

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、運転資金等の必要な資金は、銀行等金融機関からの借入れにより調達しております。資金運用は、主として短期的な預金等により運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスク、外貨建債権・債務は為替の変動リスクに晒されております。また、有価証券は信託受益権であり、信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主として運転資金であり、金利は、主として変動金利を採用しております。

なお、営業債務や短期借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先等の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社与信限度額管理要項に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券は、契約先が信用度の高い国内の金融機関であるため、信用リスクはほとんどないものと判断しております。

市場リスク(金利や為替等の変動リスク)の管理

外貨建債権・債務は、定期的な為替相場等を把握しております。

投資有価証券は、定期的な時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	1,672	1,672	
(2)受取手形及び売掛金	7,054	7,054	
(3)有価証券			
その他有価証券	138	138	
(4)投資有価証券			
その他有価証券	936	936	
資産計	9,802	9,802	
(5)支払手形及び買掛金	4,362	4,362	
(6)短期借入金	2,451	2,451	
(7)未払法人税等	37	37	
負債計	6,851	6,851	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、並びに(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他については取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金並びに(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	240

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,672			
受取手形及び売掛金	7,054			
有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの その他	138			
合計	8,865			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年12月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	623	550	72
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	344	415	70
その他	143	143	
合計	1,111	1,109	2

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額240百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、31百万円の減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したのものについては、回復する見込みがないものとして減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したのものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年12月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	124	91	32
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	812	931	118
その他	138	138	
合計	1,075	1,161	85

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額240百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、1百万円の減損処理を行っております。なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込みがないものとして減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社について適格退職年金制度を採用していましたが、平成23年12月31日付で確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)(百万円)
イ 退職給付債務	1,848	1,795
ロ 年金資産	5	
ハ 未認識過去勤務債務	9	8
ニ 未認識数理計算上の差異	161	99
ホ 退職給付引当金	1,691	1,704

(注) 1 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定拠出年金制度への資産移換額40百万円は、翌期より4年間で移換する予定であり、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) (百万円)
イ 勤務費用	105	99
ロ 利息費用	35	24
ハ 数理計算上の差異の 費用処理額	10	18
ニ 過去勤務債務の費用処理額	1	1
ホ 退職給付費用	150	140
ヘ 確定拠出年金制度への 移行に伴う損益		7
ト その他	89	130
チ 計	239	263

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	1.5%	1.5%
ハ 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定年数による定額 法により、費用処理しております。)	15年 同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の一定 年数による定額法により、翌連結 会計年度より費用処理して おります。)	15年 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
退職給付引当金 684百万円	退職給付引当金 603百万円
長期未払金 42	長期未払金 40
繰越欠損金 1,040	繰越欠損金 739
その他 596	その他 253
繰延税金資産小計 2,363	繰延税金資産小計 1,636
評価性引当額 2,249	評価性引当額 1,531
繰延税金資産合計 114	繰延税金資産合計 104
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 1	その他有価証券評価差額金
減価償却費 44	減価償却費 41
繰延税金負債合計 46	繰延税金負債合計 41
繰延税金資産の純額 67	繰延税金資産の純額 62
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0
住民税均等割 8.0	住民税均等割 5.0
評価性引当額の増減 70.6	評価性引当額の増減 38.6
子会社との税率差異 23.4	子会社との税率差異 1.5
繰越欠損金の期限切れ 6.6	繰越欠損金の期限切れ 0.2
連結調整項目 59.0	連結調整項目 2.9
その他 0.9	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.1

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、主として繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.4%</p> <p>平成25年1月1日から平成27年12月31日 37.8%</p> <p>平成28年1月1日以降 35.4%</p> <p>この税率の変更により連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

	電力システム (百万円)	社会システム (百万円)	情報システム (百万円)	情報・制御コンポーネント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,081	7,316	1,581	1,314	855	17,149		17,149
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	3	245	418	692	1,360	(1,360)	
計	6,082	7,319	1,826	1,732	1,548	18,509	(1,360)	17,149
営業費用	5,924	7,166	1,792	1,895	1,581	18,358	(1,360)	16,998
営業利益又は営業損失()	158	153	34	162	33	150		150
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	6,852	4,557	967	1,197	754	14,329	1,118	15,447
減価償却費	120	60	22	53	11	269		269
減損損失	125	118		95		339		339
資本的支出	114	23	3	45	0	186		186

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類、製造方法及び販売市場等の類似性に基づきました。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 電力システム.....電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務情報化
- (2) 社会システム.....公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム
- (3) 情報システム.....ASPサービス、システムインテグレーション、eラーニングサービス
- (4) 情報・制御コンポーネント...制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム、蓄電システム
- (5) その他.....汎用電気品、業務サポートサービス等

3 資産のうち、消去又は全社の項目はすべて全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、前連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、前連結会計年度の営業利益は、電力システム事業で108百万円、社会システム事業で26百万円、情報システム事業で15百万円、情報・制御コンポーネント事業で18百万円、その他事業で0百万円それぞれ減少しております。

(工事契約に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これによる影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門（社内カンパニー）を置き、各事業部門（各社内カンパニー）は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門（社内カンパニー）を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力システム」、「社会システム」及び「情報システム」の3つを報告セグメントとしております。

「電力システム」は、電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務情報化等の製造販売をしております。「社会システム」は、公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム、蓄電システム等の製造販売をしております。「情報システム」は、ASPサービス、システムインテグレーション、eラーニングサービス等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電力 システム	社会 システム	情報 システム	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,081	7,490	1,581	15,153	1,995	17,149		17,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	4	245	249	1,110	1,360	1,360	
計	6,082	7,494	1,826	15,402	3,106	18,509	1,360	17,149
セグメント利益又は 損失()	158	48	34	240	90	150		150
セグメント資産	6,852	4,625	967	12,445	1,883	14,329	1,118	15,447
その他の項目								
減価償却費	120	60	22	203	65	269		269
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	114	23	3	140	45	186		186

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、汎用電気品等の販売であります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電力 システム	社会 システム	情報 システム	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,520	8,753	1,569	16,843	2,075	18,918		18,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	19	233	254	930	1,184	1,184	
計	6,521	8,773	1,803	17,097	3,006	20,103	1,184	18,918
セグメント利益又は 損失()	284	124	71	480	21	459		459
セグメント資産	5,685	4,936	994	11,616	1,885	13,501	1,478	14,980
その他の項目								
減価償却費	102	50	21	173	53	227		227
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23	32	11	66	27	94		94

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、汎用電気品等の販売であります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
九州電力(株)	5,971	電力システム

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	九州電力(株)	福岡市 中央区	237,304	電気事業	所有 直接 0.00 被所有 直接16.35	当社製品の販売 役員の兼任 役員の転籍	製品(電力設備 関連)の販売	5,624	売掛金	3,171
主要株主	(株)日立製作所	東京都 千代田区	408,818	電気機械 器具等製 造及び販 売	所有 直接 0.00 被所有 直接15.35 間接 0.65	当社製品の 販売 同社製品の 購入 技術導入契 約の締結 その他 役員の転籍	部品(コン ピュータ等) の購入等	1,981	買掛金	1,889
主要株主	西日本鉄道(株)	福岡市 中央区	26,157	運輸業 不動産業 レジャー ・サービ ス業	所有 直接 0.07 被所有 直接10.67 間接 0.07	土地の売却	土地の売却 売却代金 売却益	32 29		

(注) 1 当社監査役 平野敏彦氏は、九州電力(株)の取締役常務執行役員を兼任しており、当社と同社との取引はいわゆる役員の第三者のための取引であります。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、残高には消費税等は含まれております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)九州電力(株)に対しての販売については、都度見積りを提出し交渉により決定しております。

(2)(株)日立製作所に対しての販売については、都度見積りを提出し交渉により決定しております。

(3)(株)日立製作所からの購入については、取引条件は一般取引条件と同様であり、価格については都度見積りの提示を受け交渉により決定しております。

(4)土地の売却価格については、市場実勢を参考に当該会社が希望価格を提示し、交渉により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)日立産機システム	東京都 千代田区	10,000	産業電機 の製造、販 売、保守・ サービス、 システム ソリューション等		同社製品の 購入	汎用電機品、 汎用機械の購 入・メンテ等	458	買掛金	230

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、残高には消費税等は含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) (株)日立産機システムからの購入については、取引条件は一般取引条件と同様であり、価格については都度見積りの提示を受け交渉により決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	九州電力(株)	福岡市 中央区	237,304	電気事業	所有 直接 0.00 被所有 直接14.69	当社製品の販売 役員の兼任 役員の転籍	製品(電力設備関連)の販売	5,942	売掛金	2,657
主要株主	(株)日立製作所	東京都 千代田区	409,131	電気機械器具等製造及び販売	所有 直接 0.00 被所有 直接13.79 間接 0.55	当社製品の販売 同社製品の購入 技術導入契約の締結 その他 役員の転籍	製品(制御盤等)の販売 部品(コンピュータ等)の購入等	481 1,139	売掛金 買掛金	143 893

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、残高には消費税等は含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)九州電力(株)に対するの販売については、都度見積りを提出し交渉により決定しております。
- (2)(株)日立製作所に対するの販売については、都度見積りを提出し交渉により決定しております。
- (3)(株)日立製作所からの購入については、取引条件は一般取引条件と同様であり、価格については都度見積りの提示を受け交渉により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	(株)日立製作所	東京都 千代田区	409,131	電気機械器具等製造及び販売	所有 直接 0.00 被所有 直接13.79 間接 0.55	同社製品の購入	製品(電気設備品、コンピュータ等)の購入・設置等	253	買掛金	214

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、残高には消費税等は含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (株)日立製作所からの購入については、取引条件は一般取引条件と同様であり、価格については都度見積りの提示を受け交渉により決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	395円60銭	1株当たり純資産額	421円14銭
1株当たり当期純損失	28円51銭	1株当たり当期純利益金額	38円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	4,206	4,983
純資産の部から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分)(百万円)	()	()
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,206	4,983
普通株式の発行済株式数(千株)	11,953	11,953
普通株式の自己株式数(千株)	1,321	121
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,632	11,832

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	303	417
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	303	417
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,632	10,940

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,749	2,451	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	31	31		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	107	76		平成25年1月8日～ 平成28年7月31日
その他有利子負債				
合計	2,889	2,559		

(注)1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	31	26	11	6

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第3四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第4四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高 (百万円)	5,198	3,889	3,857	5,973
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	371	60	199	337
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	364	67	205	326
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	34.26	6.35	19.19	28.20

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,035	1,396
受取手形	4 371	175
売掛金	1 5,408	1 5,504
有価証券	143	138
製品	109	95
仕掛品	1,940	1,411
原材料	66	86
前払費用	10	11
繰延税金資産	90	90
関係会社短期貸付金	346	267
未収入金	1 96	1 60
その他	33	24
貸倒引当金	3	1
流動資産合計	9,648	9,261
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,783	4,792
減価償却累計額	3,167	3,246
建物（純額）	1,616	1,546
構築物	288	288
減価償却累計額	264	269
構築物（純額）	24	19
機械及び装置	1,177	1,180
減価償却累計額	1,029	1,058
機械及び装置（純額）	147	121
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	16	16
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,095	906
減価償却累計額	1,026	849
工具、器具及び備品（純額）	68	56
土地	483	483
リース資産	107	107
減価償却累計額	13	33
リース資産（純額）	93	74
建設仮勘定	6	11
有形固定資産合計	2 2,441	2 2,313

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
無形固定資産		
特許権	5	4
商標権	1	1
実用新案権	0	0
リース資産	22	16
電話加入権	8	8
電気通信施設利用権	0	0
無形固定資産合計	38	30
投資その他の資産		
投資有価証券	1,044	1,009
関係会社株式	527	487
出資金	0	0
長期貸付金	7	7
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	1,287	1,143
敷金及び保証金	43	38
その他	16	16
貸倒引当金	398	433
関係会社投資損失引当金	169	129
投資その他の資産合計	2,358	2,139
固定資産合計	4,838	4,483
資産合計	14,487	13,745
負債の部		
流動負債		
支払手形	439	1,122
買掛金	4,091	2,687
短期借入金	2,300	2,000
未払金	162	178
未払費用	355	385
未払法人税等	27	33
未払消費税等	17	70
前受金	746	169
預り金	67	79
その他	58	62
流動負債合計	8,268	6,789
固定負債		
長期未払金	58	73
退職給付引当金	1,430	1,494
その他	107	79
固定負債合計	1,595	1,648
負債合計	9,864	8,437

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金		
資本準備金	1,603	1,603
その他資本剰余金	14	37
資本剰余金合計	1,618	1,640
利益剰余金		
利益準備金	580	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	674	1,480
利益剰余金合計	1,254	1,480
自己株式	570	52
株主資本合計	4,625	5,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	84
評価・換算差額等合計	2	84
純資産合計	4,622	5,307
負債純資産合計	14,487	13,745

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	1 13,240	1 14,692
売上原価		
製品期首たな卸高	99	109
当期製品製造原価	1, 4 11,123	1, 4 12,310
当期製品仕入高	1 23	1 33
合計	11,246	12,453
他勘定振替高	2 0	2 38
製品期末たな卸高	109	95
売上原価合計	3 11,137	3 12,319
売上総利益	2,103	2,373
販売費及び一般管理費		
発送運賃	56	61
役員報酬	128	160
給料及び手当	770	786
賞与	157	175
退職給付費用	57	59
法定福利費	122	133
福利厚生費	46	48
通信交通費	127	121
減価償却費	23	30
賃借料	109	107
業務委託費	72	72
その他	4 290	4 318
販売費及び一般管理費合計	1,964	2,075
営業利益	139	297
営業外収益		
受取利息	1 19	1 30
受取配当金	17	19
受取賃貸料	1 132	1 117
業務受託料	1 45	1 41
経営指導料	2	3
ブランド料収入	1 18	1 18
その他	8	14
営業外収益合計	244	244
営業外費用		
支払利息	19	16
設備賃貸費用	107	82
固定資産廃棄損	4	3
為替差損	-	34
その他	17	6
営業外費用合計	148	144
経常利益	236	397

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 41	-
特別利益合計	41	-
特別損失		
投資有価証券評価損	31	1
減損損失	6 89	-
関係会社貸倒引当金繰入額	238	32
関係会社出資金評価損	132	-
関係会社投資損失引当金繰入額	29	-
会員権評価損	0	-
環境対策費	26	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11
特別損失合計	548	45
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	270	352
法人税、住民税及び事業税	19	20
法人税等合計	19	20
当期純利益又は当期純損失 ()	289	332

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6,625	60.0	7,120	60.4
労務費		2,379	21.5	2,616	22.2
経費		2,043	18.5	2,043	17.4
(うち外注加工費)		(1,147)		(964)	
(うち減価償却費)		(155)		(135)	
当期総製造費用		11,048	100.0	11,781	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,015		1,940	
合計		13,064		13,722	
期末仕掛品たな卸高		1,940		1,411	
当期製品製造原価		11,123		12,310	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,323	2,323
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,323	2,323
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,603	1,603
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,603	1,603
その他資本剰余金		
前期末残高	14	14
当期変動額		
自己株式の処分	0	22
当期変動額合計	0	22
当期末残高	14	37
資本剰余金合計		
前期末残高	1,618	1,618
当期変動額		
自己株式の処分	0	22
当期変動額合計	0	22
当期末残高	1,618	1,640
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	580	580
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	580
当期変動額合計	-	580
当期末残高	580	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,043	674
当期変動額		
剰余金の配当	79	106
利益準備金の取崩	-	580
当期純利益又は当期純損失()	289	332
当期変動額合計	369	806
当期末残高	674	1,480

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,624	1,254
当期変動額		
剰余金の配当	79	106
利益準備金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	289	332
当期変動額合計	369	226
当期末残高	1,254	1,480
自己株式		
前期末残高	570	570
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	518
当期変動額合計	0	518
当期末残高	570	52
株主資本合計		
前期末残高	4,994	4,625
当期変動額		
剰余金の配当	79	106
当期純利益又は当期純損失()	289	332
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	541
当期変動額合計	369	767
当期末残高	4,625	5,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	82
当期変動額合計	1	82
当期末残高	2	84
評価・換算差額等合計		
前期末残高	0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	82
当期変動額合計	1	82
当期末残高	2	84

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,994	4,622
当期変動額		
剰余金の配当	79	106
当期純利益又は当期純損失()	289	332
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	541
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	82
当期変動額合計	371	685
当期末残高	4,622	5,307

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品、仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法) (2) 原材料 移動平均法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 建物及び構築物 a 平成19年 3月31日以前に取得し たもの 旧定額法によっております。 b 平成19年 4月 1日以降に取得し たもの 定額法によっております。 建物及び構築物以外 a 平成19年 3月31日以前に取得し たもの 旧定率法によっております。 b 平成19年 4月 1日以降に取得し たもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 20～45年 機械装置及び車輛運搬具 5～10年 工具、器具及び備品 2～6年 (2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産はリース期間 を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始 日が平成20年12月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 建物及び構築物 同左 建物及び構築物以外 同左 同左 (2) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は130百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
5 収益及び費用の計上基準	請負工事契約に係る収益の計上基準 当事業年度未までの進捗部分について 成果の確実性が認められるものについ ては工事進行基準（工事の進捗率の見 積りは原価比例法）を、その他につい ては工事完成基準を適用しておりま す。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準につい ては、「工事契約に関する会計基準」 (企業会計基準第15号 平成19年12月 27日)及び「工事契約に関する会計基 準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第18号 平成19年12月27日)を当事 業年度より適用し、当事業年度に着手 した工事契約から、当事業年度未まで の進捗部分について成果の確実性が認 められる工事については工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例 法)を、その他の工事については工事 完成基準を適用しております。 これによる影響は軽微であります。	請負工事契約に係る収益の計上基準 同左
6 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しておりま す。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前 当期純利益に与える影響額は軽微であります。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変 動額は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました流動負債の「リース債務」(当事業年度27百万円)は、重要性が乏しい状態が続いているため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました固定負債の「リース債務」(当事業年度95百万円)は、重要性が乏しい状態が続いているため、当事業年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。なお、前事業年度における営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は1百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																														
<p>1 関係会社にかかる注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものの金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> </table> <p>3 債務保証</p> <p>下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大連正興電気制御有限公司</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td>正興エレクトリックアジア (マレーシア)SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 事業年度末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休業日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	売掛金	0百万円	未収入金	93百万円	買掛金	323百万円	建物	145百万円	土地	4	合計	149	短期借入金	800百万円	保証先	保証額	大連正興電気制御有限公司	449百万円	正興エレクトリックアジア (マレーシア)SDN. BHD.	2	合計	451	受取手形	6百万円	<p>1 関係会社にかかる注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものの金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> </table> <p>3 債務保証</p> <p>下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大連正興電気制御有限公司</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td>正興エレクトリックアジア (マレーシア)SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	1百万円	未収入金	56百万円	買掛金	223百万円	建物	139百万円	土地	1	合計	140	短期借入金	800百万円	保証先	保証額	大連正興電気制御有限公司	441百万円	正興エレクトリックアジア (マレーシア)SDN. BHD.	11	合計	453
売掛金	0百万円																																														
未収入金	93百万円																																														
買掛金	323百万円																																														
建物	145百万円																																														
土地	4																																														
合計	149																																														
短期借入金	800百万円																																														
保証先	保証額																																														
大連正興電気制御有限公司	449百万円																																														
正興エレクトリックアジア (マレーシア)SDN. BHD.	2																																														
合計	451																																														
受取手形	6百万円																																														
売掛金	1百万円																																														
未収入金	56百万円																																														
買掛金	223百万円																																														
建物	139百万円																																														
土地	1																																														
合計	140																																														
短期借入金	800百万円																																														
保証先	保証額																																														
大連正興電気制御有限公司	441百万円																																														
正興エレクトリックアジア (マレーシア)SDN. BHD.	11																																														
合計	453																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																
<p>1 関係会社にかかる注記 各科目に含まれている関係会社との取引金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">1,137百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>業務受託料</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>ブランド料収入</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費へ振替 0百万円</p> <p>3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 66百万円</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は158百万円であります。</p> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 41百万円</p> <p>6 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">液晶設備</td> <td>建物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">福岡県 古賀市</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業別管理会計区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。また、本社等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。当事業年度において、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった液晶設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、液晶設備については将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>	売上高	4百万円	仕入高	1,137百万円	受取利息	19百万円	受取賃貸料	120百万円	業務受託料	45百万円	ブランド料収入	18百万円	用途	種類	場所	金額	液晶設備	建物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具 及び備品	福岡県 古賀市	89百万円	<p>1 関係会社にかかる注記 各科目に含まれている関係会社との取引金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">950百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>業務受託料</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>ブランド料収入</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 固定資産へ振替 14百万円 販売費及び一般管理費へ振替 7 営業外費用へ振替 15</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 38百万円</p> <p>3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 26百万円</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は188百万円であります。</p>	売上高	23百万円	仕入高	950百万円	受取利息	29百万円	受取賃貸料	105百万円	業務受託料	41百万円	ブランド料収入	18百万円
売上高	4百万円																																
仕入高	1,137百万円																																
受取利息	19百万円																																
受取賃貸料	120百万円																																
業務受託料	45百万円																																
ブランド料収入	18百万円																																
用途	種類	場所	金額																														
液晶設備	建物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具 及び備品	福岡県 古賀市	89百万円																														
売上高	23百万円																																
仕入高	950百万円																																
受取利息	29百万円																																
受取賃貸料	105百万円																																
業務受託料	41百万円																																
ブランド料収入	18百万円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	1,321,014	123	19	1,321,118

(注)自己株式(普通株式)の増加123株は単元未満株式の買取によるものであり、減少19株は単元未満株式の買増請求による処分によるものであります。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	1,321,118	194	1,200,000	121,312

(注)自己株式(普通株式)の増加194株は単元未満株式の買取によるものであり、減少1,200,000株は第三者割当による処分によるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式521百万円、関連会社株式 6 百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式481百万円、関連会社株式 6 百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,635</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">90</td> </tr> </table>	退職給付引当金	577百万円	関係会社出資金評価損	228	関係会社投資損失引当金	68	繰越欠損金	503	その他	256	繰延税金資産小計	1,635	評価性引当額	1,545	繰延税金資産合計	90	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,351</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,260</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">90</td> </tr> </table>	退職給付引当金	542百万円	関係会社出資金評価損	200	関係会社投資損失引当金	45	繰越欠損金	305	その他	256	繰延税金資産小計	1,351	評価性引当額	1,260	繰延税金資産合計	90		
退職給付引当金	577百万円																																		
関係会社出資金評価損	228																																		
関係会社投資損失引当金	68																																		
繰越欠損金	503																																		
その他	256																																		
繰延税金資産小計	1,635																																		
評価性引当額	1,545																																		
繰延税金資産合計	90																																		
退職給付引当金	542百万円																																		
関係会社出資金評価損	200																																		
関係会社投資損失引当金	45																																		
繰越欠損金	305																																		
その他	256																																		
繰延税金資産小計	1,351																																		
評価性引当額	1,260																																		
繰延税金資産合計	90																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">39.5</td> </tr> <tr> <td>収用等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	住民税均等割	7.2	評価性引当額の増減	39.5	収用等の特別控除	1.7	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	5.7	評価性引当額の増減	42.1	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.7
法定実効税率	40.4%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3																																		
住民税均等割	7.2																																		
評価性引当額の増減	39.5																																		
収用等の特別控除	1.7																																		
その他	0.0																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.2																																		
法定実効税率	40.4%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																		
住民税均等割	5.7																																		
評価性引当額の増減	42.1																																		
その他	0.0																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.7																																		
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.4%</p> <p>平成25年1月1日から平成27年12月31日 37.8%</p> <p>平成28年1月1日以降 35.4%</p> <p>この税率の変更により財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>																																		

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	434円77銭	1株当たり純資産額	448円58銭
1株当たり当期純損失	27円25銭	1株当たり当期純利益金額	30円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	4,622	5,307
純資産の部から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,622	5,307
普通株式の発行済株式数(千株)	11,953	11,953
普通株式の自己株式数(千株)	1,321	121
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,632	11,832

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	289	332
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額() (百万円)	289	332
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,632	10,940

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)九電工	254
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	121
		西日本鉄道(株)	116
		(株)福岡ソフトリサーチパーク	110
		西部瓦斯(株)	74
		(株)西日本シティ銀行	65
		博多港開発(株)	64
		(株)山口フィナンシャルグループ	46
		九州電力(株)	44
		昭和鉄工(株)	23
		その他27銘柄	86
計		2,464,752	1,009

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	4	138
計		4	138

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,783	23	13	4,792	3,246	90	1,546
構築物	288			288	269	5	19
機械及び装置	1,177	15	12	1,180	1,058	40	121
車両運搬具	16			16	16	0	0
工具、器具及び備品	1,095	19	209	906	849	27	56
土地	483			483			483
リース資産	107			107	33	19	74
建設仮勘定	6	10	5	11			11
有形固定資産計	7,958	68	240	7,786	5,473	184	2,313
無形固定資産							
特許権				11	6	1	4
商標権				3	2	0	1
実用新案権				0	0	0	0
リース資産				32	15	6	16
電話加入権				8			8
電気通信施設利用権				1	1	0	0
無形固定資産計				56	25	7	30

(注) 1 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 電力事業 計算機デバッグマシン

140百万円

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	402	434		402	434
関係会社投資損失引当金	169		40		129

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	1,254
普通預金	71
定期預金	66
計	1,392
合計	1,396

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)菅原	125
昭電商事(株)	12
(株)岡村製作所	12
アクアインテック(株)	5
(株)筑豊製作所	4
その他	15
合計	175

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年1月満期	7
" 2月 "	125
" 3月 "	20
" 4月 "	21
合計	175

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
九州電力(株)	2,657
中日本高速道路(株)	799
新潟県流域下水道事務所	231
神奈川県	208
大阪市	176
その他	1,429
合計	5,504

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
5,408	15,426	15,330	5,504	73.6	129.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

棚卸資産

品名	電力システム (百万円)	社会システム (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
製品	95			95
仕掛品	964	427	20	1,411
原材料	71	14	0	86
合計	1,131	441	20	1,593

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)正興 C & E	410
大連正興電気制御有限公司	388
(株)正興商会	180
正興コーポレートサービス(株)	120
北京正興聯合電機有限公司	45
合計	1,143

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本テック(株)	360
西日本発電機(株)	173
九州三菱電機販売(株)	95
(株)クロサキ	59
栗原工業(株)	46
その他	387
合計	1,122

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年1月満期	332
“ 2月 ”	362
“ 3月 ”	231
“ 4月 ”	195
合計	1,122

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)日立製作所	893
三菱UFJ信託銀行(株)	518
(株)正興商会	171
(株)明電舎	153
新川電機(株)	68
その他	882
合計	2,687

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)福岡銀行	1,000
(株)西日本シティ銀行	500
(株)肥後銀行	200
(株)北九州銀行	200
(株)三菱東京UFJ銀行	100
合計	2,000

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	1,585
未認識過去勤務債務	8
未認識数理計算上の差異	99
合計	1,494

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.seiko-denki.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第107期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)平成23年3月30日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月30日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第108期第1四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)平成23年5月13日福岡財務支局長に提出

第108期第2四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月11日福岡財務支局長に提出

第108期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年3月31日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成23年10月17日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成23年10月28日福岡財務支局長に提出

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による自己株式の処分に関する有価証券届出書

平成23年9月30日福岡財務支局長に提出

(6) 変更報告書(大量保有)

平成23年9月2日福岡財務支局長に提出

平成23年10月20日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月22日

株式会社正興電機製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久留和夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野宏治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社正興電機製作所の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社正興電機製作所及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社正興電機製作所の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社正興電機製作所が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 3月23日

株式会社正興電機製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久留和夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野宏治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社正興電機製作所の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社正興電機製作所及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社正興電機製作所の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社正興電機製作所が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月22日

株式会社正興電機製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久留和夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野宏治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社正興電機製作所の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社正興電機製作所の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3月23日

株式会社正興電機製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久留和夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野宏治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社正興電機製作所の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社正興電機製作所の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。